

氏 名	中 村 尚 司
	なか むら ひさ し
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	論 農 博 第 817 号
学位授与の日付	昭 和 54 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	共同体の経済構造

論文調査委員 (主 査)
教 授 坂 本 慶 一 教 授 上 村 恵 一 教 授 三 好 正 喜

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、価格を基軸とする商品世界と規格を基軸とする計画経済の世界に対抗して、人格を基軸とする共同体世界への道を、南インド村落社会の実証的研究を通じて学び取ろうと試みたものである。換言すれば、著者は資本主義とも社会主義とも異なる第三の道を、南インドの村落共同体に関する研究に基づいて探究している。

第1部の「対象化された労働の蓄積と交換」（全5章）は、第2部の「南インド農村の経済構造」（全5章）においてなされた実証的研究の成果を理論化しようとしたものであり、本論文では主題に関して理論と実証とが表裏一体をなしている。

第1部では、南インド農村における独自の労働の蓄積形態と交換様式に注目し、そこから第三の経済社会を構想するための新しい政治経済学のパラダイムを構成することを課題としている。

過去の対象化された死んだ労働は、「手の延長」としての労働手段の改良、「大地の延長」としての労働対象の改良ばかりでなく、「労働力能の延長」としての労働主体の改良を通じて蓄積される。労働主体の改良に基づく蓄積は、経験、熟練、技能などのように、労働主体の身体組織に内面化する場合や、労働手段や労働対象の改良と合体する技術の形をとる場合のほかに、労働組織に統合される形の蓄積や、共同体的な生産活動への統合の形をとる蓄積がある。南アジアの村落では、共同体生活に融合した分業的生産活動の形態をとる傾向が見られ、また共同体外の経済活動も非市場的な結合様式を発展させている。

産業革命以来の生産技術の進歩は、主として労働手段の改良と合体した技術進歩であるが、こうした技術進歩は、南インド村落に見られるような労働主体の身体組織や共同体に内面化した蓄積を解体させて資源の枯渇や環境汚染をもたらし、人間生活と対立するに至っている。現代の企業活動がひき起こしているこうした生活の圧迫を解消し、生産が生活によってコントロールされるような新しい経済社会の骨格を、南インドの村落生活に基づいて構成すれば、次の三つの活動が基本となろう。すなわち、自治の単位としての村落、複数村落の住民によって自主的に設立・運営される協同組合的生産様式、および非日常的な文化活動の場である結社がそれである。要するに新しい経済社会は、非人格的交換としての市場経済でも、

またヒエラルキー組織としての計画経済でもない、生産者と消費者の人格的互換としての非市場的協約を基本として構想される。

第2部では、上記の理論を導くに至った実証的基盤である南インド農村の経済構造を、アビニマンガラム村の実態調査を通じて解明している。特に著者は、植民地時代からの村の歴史をふまえて、米作中心のナンジャ地農業の性格、畑作と畜産を営むブンジャ地経営の特徴、村落内分業とカースト制ならびに村落の社会慣行と非市場的交換様式について詳細に実証している。

論文審査の結果の要旨

カーストを中心とするインドの村落共同体に関する研究は、古くからイギリス、近年はインドやアメリカなどにおいて数多くなされているが、わが国では著しく立ちおけている。本論文におけるインド村落に関する詳細な実態分析は貴重であり、その理論的把握はきわめてユニークである。その知見の主なものをあげれば次のようである。

(1) 著者は、過去の人間活動に基づく労働の蓄積は、「手の延長」としての労働手段の改良や、「大地の延長」としての労働対象の改良によるだけでなく、「労働力能の延長」としての労働主体の改良を通じても行われることを、南インド村落の実態調査に基づいて明らかにしている。著者は労働主体の改良による蓄積を南インド村落の共同体内分業に見出しているが、この分業を、通説のようにカースト的秩序の観点からのみ説明するのは無理であり、むしろカースト秩序を含めた共働関係または人格的相互依存関係として理解すべきであるとし、そこに南インド村落共同体の特質を措定している。

(2) 著者は、労働手段の改良と合体した生産技術の発達、外的合目的性に規定された所有関係に基づく企業活動によって、資源枯渇や環境汚染が進行している現実を意識しつつ、産業革命以降の近代社会が疎外してきた「労働力能の延長」による蓄積に着目する必要があるとし、南インド村落の生活様式をふまえて、新しい経済社会のパラダイムをデザインしている。

(3) 著者は、「労働力能の延長」に基づく蓄積を志向する社会は、労働の外的合目的性に規定される所有関係にではなくて、労働の内的合目的性に規定される了解関係に基づいて形成されるから、そこでの土地改革は了解関係をめぐる諸問題、すなわち人種・宗教・言語・社会組織・生活様式、特に労働力能の再評価につながる諸方策と同時に遂行されるべきことを論証している。

(4) 著者は以上の理解を得たアビニマンガラム村の178世帯を悉皆調査し、村の歴史、ナンジャ地農業の性格、ブンジャ地経営と農家経済、村落のカースト分業体制などを詳細に解析し、南インド村落共同体の社会経済構造をあざやかに再構成している。

以上のように、本論文は南インド村落共同体の経済構造を実証的・理論的に解明しようとしたもので、農業経済学、農村社会学ならびにインド農村経済社会の実証的研究に寄与するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。